

令和5・6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

| 実施年度 | 事業名 | 補助対象事業費 | 交付金充当 | | | その他財源 | 事業概要 | ①成果指標 ②実績値 | 事業の効果・検証 |
|------|---------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|--|--|---|
| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | | | | |
| R5 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業 | 581,347,230 | 581,274,230 | 73,000 | 0 | 0 | 電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として7万円の重点支援給付金を支給。(対象:令和5年度住民税非課税世帯) | ①対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ②令和6年2月21日に支給を開始した | 電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。 |
| R5 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点生活支援給付事業 | 126,371,038 | 123,171,038 | 3,200,000 | 0 | 0 | 電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として10万円の定額減税一体支援給付金を支給。(対象:令和5年度住民税均等割のみ課税世帯) | ①対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ②令和6年3月1日に支給を開始した | 電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。 |
| R5 | エネルギー等物価高騰緊急生活支援給付金 | 52,152,271 | 52,152,271 | 0 | 0 | 0 | 電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として重点生活支援給付金を支給。(対象:(1)世帯の全員が、令和5年度の住民税均等割のみ課税される者で構成されている世帯は30,000円、(2)世帯の全員が、令和5年度の住民税所得割の税額が1万円以下の者で構成されている世帯は20,000円※令和5年度の住民税均等割が非課税となる世帯を除く) | ①対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ②令和6年2月29日に支給を開始した | 電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。 |
| R5 | 商品券事業 | 191,393,562 | 42,648,499 | 0 | 0 | 148,745,063 うちR5コロナ交付金 107,663,056 | 光熱費・物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、全市民に1人当たり最大2,400円分利用できる商品券を支給 | ①利用割合96%以上 ②利用割合97.72% | 光熱費・物価高騰の影響を受ける市民生活に対して、経済的な支援を行うことができた。また、落ち込んだ市内経済の循環・回復に繋げることができた。 |
| R6 | 令和6年度物価高騰対応給付金・定額減税一体支援事業 | 752,663,857 | 1,866,962 | 750,796,895 | 0 | 0 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(対象:令和5年度均等割のみ課税世帯・令和6年度非課税化世帯・令和6年度均等割のみ課税化世帯(10万円)、子ども加算(5万円)、定額減税を補足する給付) | ①対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する ②令和6年8月18日に初回支給を行った | 一体的な支援を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。 |
| R6 | 低所得世帯支援給付金 | 276,073,469 | 0 | 255,346,070 | 20,727,399 | 0 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(対象:令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)、子ども加算2万円) | ①対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する ②令和7年3月21日に初回支給を行った | 低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への物価高騰の影響の軽減を図ることができた。 |
| R6 | 低所得世帯生活支援事業(均等割のみ課税世帯対象) | 46,502,309 | 0 | 45,580,000 | 0 | 922,309 | 食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として2万円の重点支援給付金を支給。(対象:令和6年度住民税均等割のみ課税世帯) | ①対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する ②令和7年3月21日に初回支給を行った | 食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。 |

令和5・6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

| 実施年度 | 事業名 | 補助対象事業費 | 交付金充当 | | | その他財源 | 事業概要 | ①成果指標 ②実績値 | 事業の効果・検証 |
|------|---------------------------|---------------|-------------|---------------|------------|-------------|--|--|---|
| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | | | | |
| R6 | 学校給食食材高騰対策事業 | 40,493,000 | 0 | 35,000,000 | 0 | 5,493,000 | 物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援のため、物価高騰に伴う給食食材費増額分を、給食費を管理する一般財団法人恵庭市学校給食協会に助成することで、学校給食費の値上げをおさえ、保護者負担の軽減につなげる。 | ①物価高騰による保護者の負担増0% ②物価高騰による保護者の負担増0% | 原材料費の物価高騰の影響を受けることなく、栄養バランスや量を保った学校給食を継続的に提供できた。 |
| R6 | 地域型保育事業所食材高騰対策事業 | 172,000 | 0 | 172,000 | 0 | 0 | 長期化する物価高騰の影響で、高騰する給食食材費の一部を支援することにより、利用者の負担を増やすことなく、給食の栄養バランス及び摂取量を維持し、安心・安全な給食を提供することを目的とする。 対象施設4施設(利用定員計86名) ※基準額:2,000円×利用定員 | ①対象施設にR7.3までに支給する ②対象施設にR7.3までに支給した | 高騰する食材費の増額分を支援することにより、利用者の負担を増やすことなく、市内教育・保育施設(地域型保育事業所)における給食の栄養バランス及び摂取量を維持し、安心・安全な給食を提供することができた。 |
| R6 | 地域型保育事業所物価高騰対策事業 | 326,800 | 0 | 326,000 | 0 | 800 | 光熱費等の物価高騰が長期化する影響を受けている市内教育・保育施設(地域型保育事業所)が安定して事業継続できるよう、必要な経費の一部を支援することにより、事業者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。 対象施設4施設(利用定員計86名) ※基準額:3,800円×利用定員 | ①対象施設にR7.3までに支給する ②対象施設にR7.3までに支給した | 高騰する光熱費の物価高騰の影響を受けている市内教育・保育施設(地域型保育事業所)が安定して事業継続できるよう、必要な経費の一部を支援することにより、事業継続を図ることができた。 |
| R6 | 高齢者世帯等冬の生活支援事業 | 41,336,018 | 0 | 41,300,000 | 0 | 36,018 | 灯油価格の高騰等により、厳寒期を迎えるにあたり光熱費の負担増が見込まれることから、低所得者世帯を対象に光熱費の一部を助成することで負担の軽減を図ることを目的とする。(対象:令和6年度住民税が非課税であり、一定の条件を満たす高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯) | ①年内支給率90%以上、最終実績支給率95%以上 ②年内支給率93.6%、最終実績支給率99.9% | 灯油価格の高騰等により、光熱費の負担増の影響を受けている低所得者世帯に対し、給付を行うことで、軽減を図ることができた。 |
| R6 | 低所得世帯生活支援事業(非課税世帯対象) | 41,960,000 | 0 | 41,960,000 | 0 | 0 | 食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として1万円重点支援給付金を支給。(対象:令和6年度住民税均等割が非課税の世帯※「高齢者世帯等冬の生活支援事業」の対象者を除く。) | ①対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する ②令和7年3月21日に初回支給を行った | 食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。 |
| R6 | 低所得世帯生活支援事業(所得割1万円未満世帯対象) | 10,415,104 | 0 | 9,371,000 | 0 | 1,044,104 | 食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として1万円の重点支援給付金を支給。(対象:令和6年度の住民税所得割の税額が1万円以下の世帯。) | ①対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する ②令和7年3月21日に初回支給を行った | 食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。 |
| 合計 | | 2,161,206,658 | 801,113,000 | 1,183,124,965 | 20,727,399 | 156,241,294 | | | |

単位:円